

2023 年度第 3 四半期決算について

2024 年 1 月 31 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2023 年度第 3 四半期（2023 年 4 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）の連結業績についてとりまとめました。

売上高は、主に東京電力パワーグリッド株式会社において、燃料・市場価格の低下等により、需給調整に係る売上が減少したことなどにより、前年同期比 6,732 億円減の 5 兆 1,050 億円となりました。

経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 8,915 億円増の 5,184 億円の利益となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 1,087 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、3,513 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 3 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高 ^{※1}	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
営 業 損 益	3,825	△ 2,736	6,561	—
経 常 損 益 ^{※2}	5,184	△ 3,730	8,915	—
特 別 損 益	△ 1,087	△ 2,977	1,889	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益 ^{※2}	3,513	△ 6,701	10,215	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を前年同期にも反映している。

※2 持分法適用会社 (JERA) が IFRS 適用したことに伴う影響額を前年同期にも反映している。

【セグメント別の経常損益】

2023 年度第 3 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比 170 億円増の 644 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 2,524 億円増の 1,516 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、電気調達費用が減少したことなどにより、前年同期比 689 億円増の 1,840 億円の利益となりました。

- ・ 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 5,917 億円増の 2,228 億円の利益となりました。
- ・ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が減少したことや修繕費が増加したことなどにより、前年同期比 75 億円減の 437 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益 [※]	5,184	△ 3,730	8,915	—
東京電力ホールディングス	644	474	170	135.9
東京電力フュエル&パワー [※]	1,516	△ 1,007	2,524	—
東京電力パワーグリッド	1,840	1,150	689	159.9
東京電力エナジーパートナー	2,228	△ 3,689	5,917	—
東京電力リニューアブルパワー	437	513	△ 75	85.3

※ 持分法適用会社（JERA）が IFRS 適用したことに伴う影響額を前年同期にも反映している。

【2023 年度業績予想】

当社は迅速かつ適切な原子力損害賠償対応に取り組んでおりますが、主に ALPS 処理水放出に係る賠償額の総額を見積もることができていないことなどから、2023 年度の業績予想については、現時点で未定としております。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 経営報道グループ 03-6373-1111（代表）

2023年度第3四半期決算概要

2024年1月31日

東京電力ホールディングス株式会社

【2023年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、主にPGセグメントにおいて、燃料・市場価格の低下等により、需給調整に係る売上が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【2023年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
営業損益	3,825	△ 2,736	+ 6,561	-
経常損益 ※2	5,184	△ 3,730	+ 8,915	-
特別損益	△ 1,087	△ 2,977	+ 1,889	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	3,513	△ 6,701	+ 10,215	-

(単位:億kWh)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,687	1,769	△ 83	95.3
小売販売電力量 ※3	1,447	1,350	+ 97	107.2
卸販売電力量 ※4	239	419	△ 180	57.1

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※4 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,931	1,949	△ 18	99.1

為替/CIF

	2023年4-12月	2022年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	143.3 円/ドル	136.5 円/ドル	+ 6.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	86.6 ドル/バーレル ※	107.9 ドル/バーレル	△ 21.3 ドル/バーレル

※ 2023年度の原油価格は2024年1月24日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売 上 高 ※1	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
東京電力ホールディングス (HD)	4,216	3,783	+ 433	111.4
東京電力燃料&パワー (FP)	29	29	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド (PG) ※1	16,186	21,283	△ 5,097 ※2	76.1
東京電力エナジーパートナー (EP)	42,525	44,667	△ 2,142	95.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,251	1,256	△ 4	99.6
調 整 額	△ 13,158	△ 13,237	+ 78	—
経 常 損 益 ※3 ※4	5,184 (3,524)	△3,730 (△10)	+8,915 (+3,535)	—
東京電力ホールディングス (HD)	644	474	+ 170	135.9
東京電力燃料&パワー (FP) ※3 ※4	1,516 (426)	△1,007 (1,142)	+2,524 (△715)	—
東京電力パワーグリッド (PG)	1,840	1,150	+ 689	159.9
東京電力エナジーパートナー (EP) ※4	2,228 (1,658)	△3,689 (△2,119)	+5,917 (+3,777)	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	437	513	△ 75	85.3
調 整 額	△ 1,483	△ 1,171	△ 311	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※2 燃料・市場価格の低下等により需給調整に係る売上が減少したことなどによるもの

※3 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

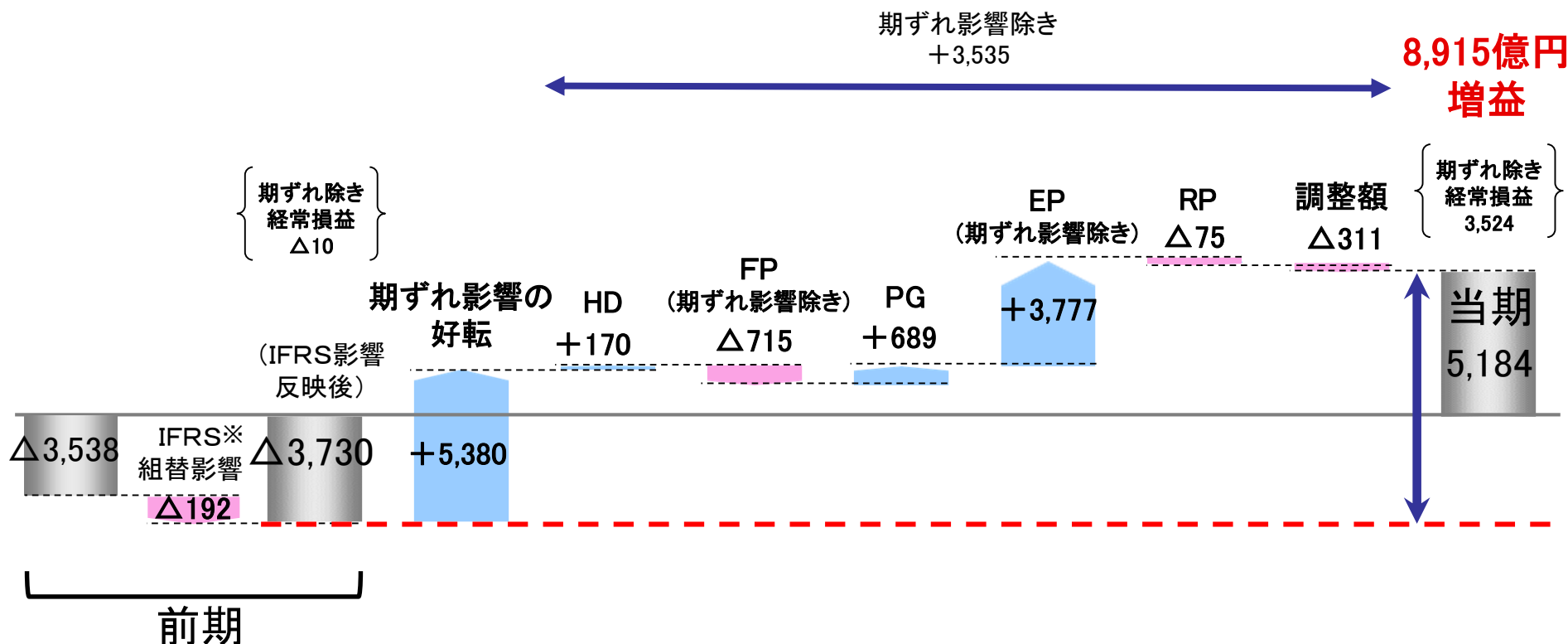
※4 ()内は期ずれ影響を除いた数値を記載している

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 卸電力販売の減少や修繕費の増加などにより**減益**

経常損益

(単位: 億円)



※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較
特別利益	—	1,860	△ 1,860
関係会社株式売却益	—	1,233	△ 1,233
固定資産売却益	—	627	△ 627
特別損失	1,087	4,837	△ 3,750
原子力損害賠償費	※ 1,087	4,837	△ 3,750
特別損益	△ 1,087	△ 2,977	+ 1,889

※ 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 5,919億円増加
- 負債残高は、短期借入金の増加などにより 969億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 4,949億円増加
- 自己資本比率は、2.6ポイント好転

2023年3月末 BS

資産 13兆5,630億円	負債 10兆4,411億円
自己資本比率 22.8%	純資産 3兆1,219億円

負債の増

+969億円

- ・短期借入金 +4,370億円
- ・買掛金 △1,824億円
- ・原子力損害賠償引当金 △1,563億円

純資産の増

+4,949億円

- ・親会社株主に帰属する
四半期純利益 +3,513億円
- ・その他の包括利益累計額 +1,431億円

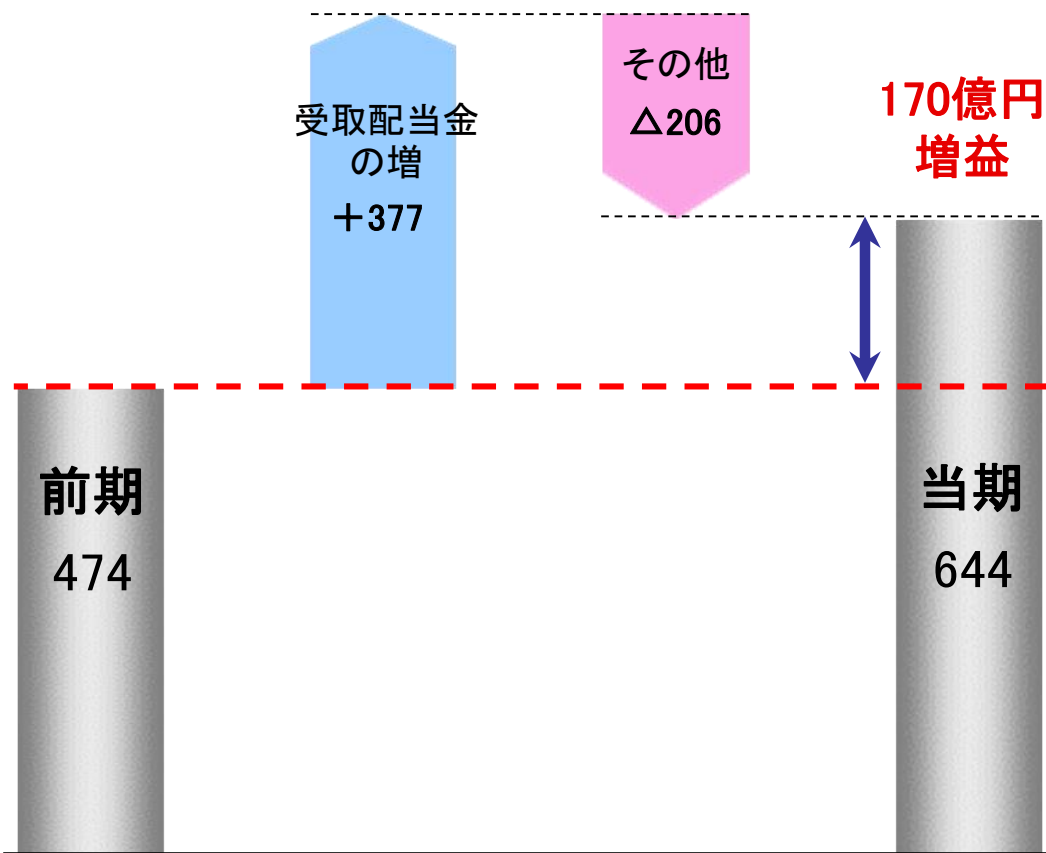
2.6ポイント好転

2023年12月末 BS

資産 14兆1,550億円 資産の増 +5,919億円	負債 10兆5,380億円
・流動資産 +4,615億円 ・投資その他の資産 +731億円	純資産 3兆6,169億円
自己資本比率 25.4%	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

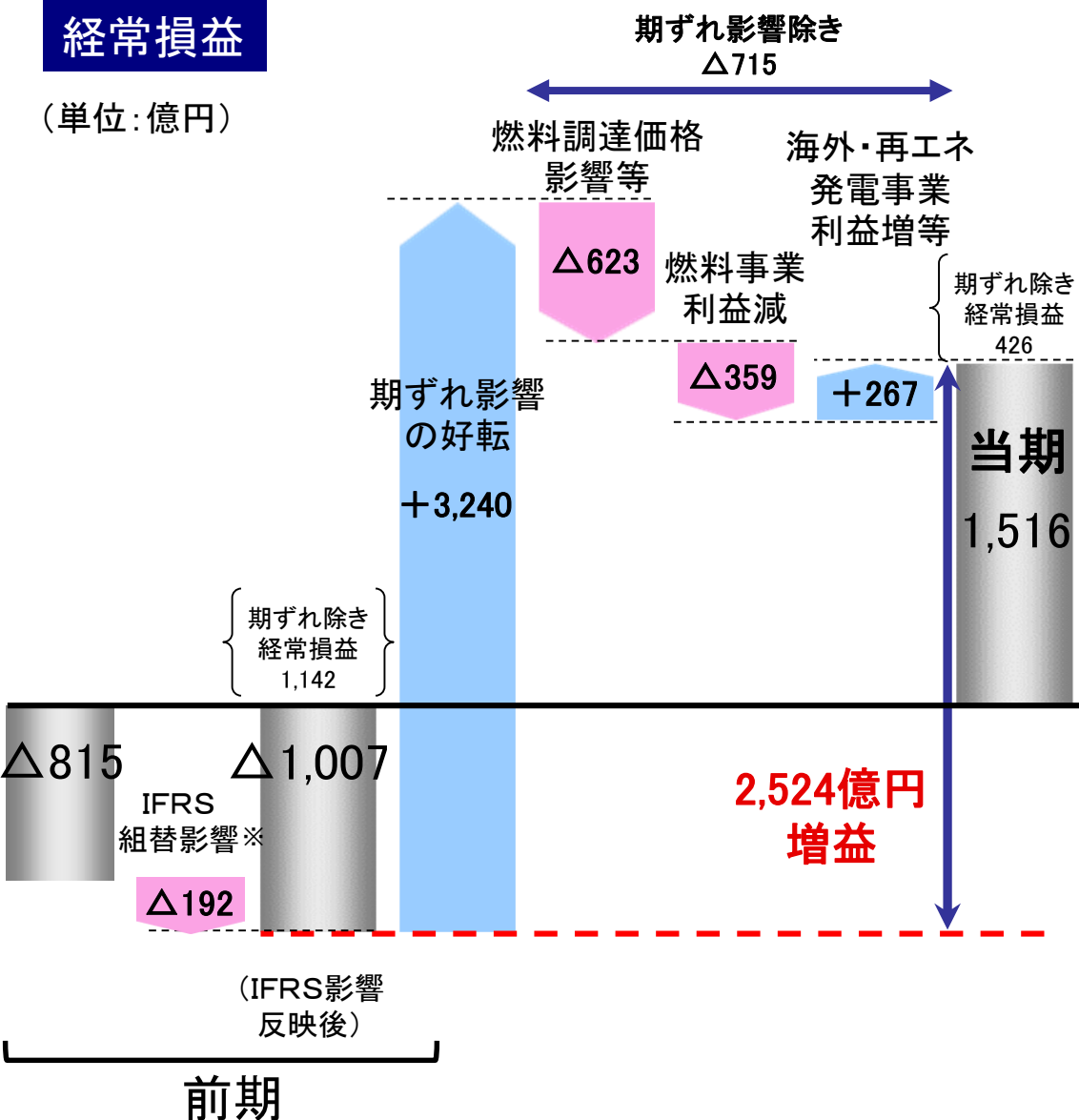
経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	1,424	1,099	+ 325
4-9月	1,155	868	+ 287
4-12月	644	474	+ 170
4-3月		670	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)※ (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 780	Δ 490	+ 1,270
4-9月	+ 1,080	Δ 1,820	+ 2,900
4-12月	+ 1,090	Δ 2,150	+ 3,240
4-3月		Δ 910	

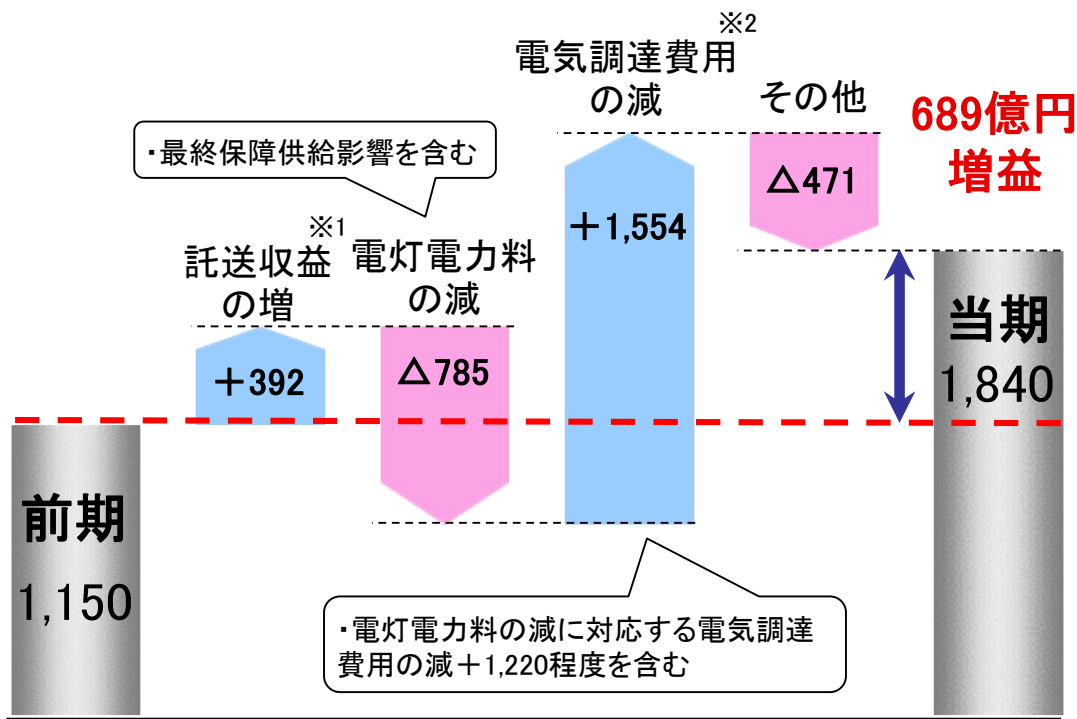
経常損益 (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月 ※	836	92	+ 744
4-9月 ※	1,342	Δ 1,300	+ 2,643
4-12月 ※	1,516	Δ 1,007	+ 2,524
4-3月		Δ 303	

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

経常損益

(単位:億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 需給調整に係る売上高の減少影響を含んでいる

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	1,931	1,949	$\Delta 18$

経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	489	361	+ 128
4-9月	1,449	621	+ 827
4-12月	1,840	1,150	+ 689
4-3月		719	

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)

期ずれ影響除き
+3,777

5,917億円
増益

主に燃料価格・市場価格の下落による
調達費用の減少など
(うち、市場調達影響:+2,542)

その他
△20

期ずれ除き
経常損益
1,658

当期
2,228

※
単価影響
+4,302

期ずれ除き
経常損益
△2,119

卸販売電力量の減少影響など

改定影響
△430
※
数量影響
△75

期ずれ影響の
好転
+2,140

・低圧:+200
・特高・高圧:△630
※主に市場価格の下落影響など

前期
△3,689

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	1,423	1,307	+ 116

競争要因+125、気温影響+31、その他△40

期ずれ影響

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 590	△ 770	+ 1,360
4-9月	+ 600	△ 1,570	+ 2,170
4-12月	+ 570	△ 1,570	+ 2,140
4-3月		△ 1,150	

ガス件数(EP単体)

2023年12月末	2023年3月末
約141万件	約139万件

経常損益

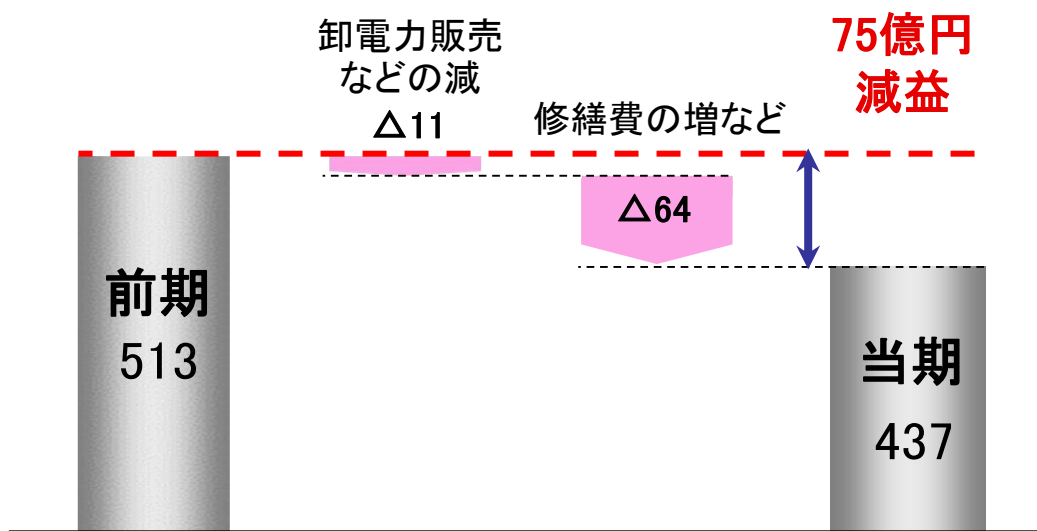
(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	828	△ 908	+ 1,736
4-9月	1,931	△ 2,273	+ 4,204
4-12月	2,228	△ 3,689	+ 5,917
4-3月		△ 3,282	

※ 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	87.9	97.8	$\Delta 9.9$

経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	221	216	+ 5
4-9月	394	434	$\Delta 40$
4-12月	437	513	$\Delta 75$
4-3月		519	

